平成 24 年 11 月 12 日

各　位

会 社 名 大倉工業株式会社
代表者名 代表取締役社長　髙濵　和則
（コード：4221　東証第１部）
問合せ先 代表取締役常務取締役
ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｾﾝﾀｰ担当兼経理部長　豊田　員史
（TEL．0877－56－1111）

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社ではこの度、平成２５年度を初年度とし、平成２７年度までの３ヵ年の新中期経営計画「第四次中期経営計画」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当期で終了する第三次中期経営計画では、早期の黒字化と継続して利益を生み出せる体質への転換を図るため、固定費の削減と不採算事業の構造改善施策を推進する一方で、それ以前に実施した研究開発投資および設備投資の早期の事業安定化に取り組んでまいりました。その結果、計画どおりの黒字化、復配及び借入金の削減による B/S の健全化を達成することが出来ました。しかし、本年のパーティクルボードの JIS 認証取消しの影響により、収益面では最終年度で計画を大きく下回る見込みとなりました。また、新エネルギー事業では、本格的な立上げに大きな遅れが生じております。

以上の状況を踏まえ、今般、新たに策定した第四次中期経営計画では、社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指してまいります。

1．第四次中期経営計画の基本方針

第四次中期経営計画では、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本的な事業戦略とし、合成樹脂事業、新規材料事業などのセグメントに応じた施策を実施します。

建材事業では、早期に JIS・ISO 認証を再取得し、黒字化を達成します。

JIS 認証取消しの反省を踏まえ、品質管理体制を抜本的に見直すとともに、ガバナンスを強化し、経営品質を向上させ、ステークホルダーからの信頼回復に全力を注ぎます。

安全・品質・生産については、「現場の見える化」を推進し、現場力や労働生産性の向上に努めます。

第三次中期経営計画期間中に獲得、深化させた要素技術を礎に、成長分野と位置づける「情報通信」「環境・エネルギー」分野での事業の拡大や「ライフサイエンス」分野での機会探索を進めてまいります。

以上により、収益基盤の安定強化を図ってまいります。

2. 事業別セグメント別基本方針

合成樹脂事業では、既存製品については、新たなニーズに応えられる生産体制を構築して、『量の拡大』を目指すとともに、コストダウンと労働生産性の向上に最優先で取り組みます。不採算製品については、引き続き損益改善に取り組みます。成長性の高い分野、用途においては、当社の強みを活かした機能性フィルムの拡販に注力します。

新規材料事業では、新たな工場を建設し、当社の要素技術である精密溶融押出・精密塗工技術を駆使することによって、薄型スマートフォンやタブレット端末などの急速に拡大進化するタッチパネル市場に要求される高品質で安価な製品の拡販体制を整えます。新工場は別地域に建設し、事業拠点分散によるリスク軽減を図ります。

建材事業では、パーティクルボードの JIS・ISO 認証の早期再取得を最優先に行い、事業の信頼回復に全力を注ぎます。一方で市場の拡大が見込まれるフロア用パーティクルボード等の拡販に注力し、計画最終年度での営業黒字化を達成します。

その他事業では、各事業子会社がそれぞれの戦略により拡販を図るとともに、コストの削減、労働生産性の向上及び固定費の圧縮といった当たり前の努力を積み重ねることで、利益体質を充実させていきます。

研究開発部門では、第三次中期経営計画期間中に取り組んだ精密溶融押出技術及び精密塗工技術に加えて、高温押出製膜や高粘度塗工製膜などの新しい技術の獲得に取組み、更なる要素技術の深化を進めてまいります。

3. 品質保証に関する基本方針

パーティクルボードの JIS 認証取消しの反省を踏まえ、Ｒ＆Ｄセンターとコーポレートセンターが品質設計の見直しや現場教育などを徹底し、品質保証体制を抜本的に見直して同事業の再構築を行います。企業の社会的責任を果たすべく品質保証、環境管理、コンプライアンス、内部統制監査の専門部署による体制を継続し、これらの機能の一層の定着化を図ることでマネジメントシステムとして進化させ、社会から信頼される企業を目指します。

4. 設備投資に係る基本方針

設備投資（工事ベース）の水準は、減価償却費の範囲内とすることを原則とし、タッチパネル市場および汎用製品市場での競争力強化に向けて、新規材料事業及び合成樹脂事業の関西オークラにて新工場建設を中心に必要な投資を実施します。

設備投資の実行にあたっては、経営会議において第四次中期経営計画の進捗状況に加え、市場動向や資金調達環境を勘案しながら、客観的に評価し検討を行います。

5. 中期経営計画における数値目標（連結）

(1) セグメント別売上高計画　（百万円）

	平成 23 年実績	平成 24 年予想	平成 25 年計画	平成 26 年計画	平成 27 年計画
合成樹脂事業	51,107	52,000	51,000	52,500	54,000
新規材料事業	20,160	21,000	23,500	24,000	25,000
建材事業	9,672	5,500	6,000	8,500	9,000
その他の事業	4,856	5,000	5,300	5,500	5,700
連結合計	85,797	83,500	85,800	90,500	93,700

(2) セグメント別営業利益計画　（百万円）

	平成 23 年実績	平成 24 年予想	平成 25 年計画	平成 26 年計画	平成 27 年計画
合成樹脂事業	3,781	3,700	3,550	3,450	3,300
新規材料事業	849	1,350	1,650	1,250	1,650
建材事業	−856	−1,650	−650	−50	250
その他の事業	278	300	300	330	350
全社	−1,613	−1,700	−1,800	−1,800	−1,800
連結合計	2,438	2,000	3,050	3,180	3,750

(3) セグメント別設備投資額（工事ベース）及び減価償却費　（百万円）

	平成 23 年実績	平成 24 年見込	平成 25 年計画	平成 26 年計画	平成 27 年計画	3 カ年計
合成樹脂事業	1,922	2,277	2,701	1,880	1,478	6,059
新規材料事業	476	1,106	3,219	566	2,686	6,471
建材事業	357	185	235	249	406	890
その他の事業	315	253	256	180	292	727
コーポレートセンター	111	61	133	88	67	288
Ｒ＆Ｄセンター	144	391	217	297	216	730
連結合計	3,326	4,273	6,761	3,260	5,145	15,165
減価償却費	4,917	4,784	4,786	4,650	4,595	14,031

以上